介護Biz

# 記録分析でQOL向上

## 変化の兆候を察知

### 社会福祉法人永寿荘

社会福祉法人永寿荘（さいたま市）の特別養護老人ホームご福あげお（埼玉県上尾市）では、ICTを活用した個別ケアを推進。得られた客観的データに基づきカンファレンスを行うことで、入居者のQOL向上につなげている。

### 会議で有効活用

▲記録に基づき、ケアを見直す

ご福あげおは2018年開設で、ユニット型定員90名、ショートステイ定員10名の施設。入居者のQOL向上に向けた様々な取り組みを行っている。

現在、ICTによる記録を活用した自立支援に力を入れており、記録に基づき、ケアを見直す会議で有効活用している。

特別養護老人ホーム
ご福あげお
杉浦佑介施設長

水分、食事、排泄、運動の記録から入居者の生活を分析し、随時ケアの見直しを行っているという。「自立支援により、82歳要介護5の男性が、要介護3になるといった結果も出ています」（杉浦佑介施設長）

ケアは、利用者一人ひとりに合わせた「ケアの予定表」である24時間シートをベースに行われている。当初の予定と実際の記録を比較することで、不確かな記憶に頼らず、根拠に基づいたケアの見直しが可能になっている。実際に、水分量であれば何時にどれくらいの水分を何によって摂取したか即座にわかるため、次はどのタイミングで、どのくらい水分摂取を促せばよいか誰でも理解できる。

そして、週に1回実施する自立支援のカンファレンスでも記録が活用される。客観的な記録と、職員が実際に接した様子から入居者の状態を分析し、生活の課題を解決していく。ある利用者の事例では、食事量の減少、水分量の減少が見られたことからその原因の分析を開始した。「バイタル上では異常はなかったのですが、現場職員から聞き取りを行い原因の深堀を行いました」（杉浦施設長）。そこから、脳血管の問題である可能性が浮上し、迅速に病院へとつないだことで、大事に至らずに済んだという。

### 地域向けカフェ 生活の楽しみに

併せて、明るく開けた雰囲気づくりも行っており、カフェレストラン「Café Dining 529」を設置している。入居者はもちろん、家族や地域住民など、誰でも利用可能だ。メニュー考案、調理については管理栄養士や本格イタリアンレストランで勤務経験がある調理士が行い、定期的に新メニューが登場する。11月は地元食材を使用したハンバーグを提供中だ。利用者が家族との面会の場としても多い。

レストランは食の楽しみを提供するだけでなく、利用者が地域住民と交流し、地域の一員であるという実感を得ることができる。それが生活のモチベーションとなり、自立支援を進める力になる。

# 医療情報共有の基盤検討

## 内容・方式標準化に向け

厚生労働省は10日、「第1回健康・医療・介護情報利活用検討会医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループ」を開催した。医療情報ネットワーク（以下、EHR）の基盤上で取り扱う医療情報の内容や方式について、一定の方向性を明らかにすることを目的に検討を進めていく。

質の高い医療の提供を目的に、病院、診療所、薬局、訪問看護及び介護事業者などにおいて、医療の情報を電子的に共有できる仕組みであるEHR。地域医療介護総合確保基金などを財源に、2次医療圏、市町村単位で全国218のネットワークが構築された。その一方で、患者登録率が低いなど活用状況にはばらつきが生じている。その現状を踏まえ、内閣府の「経済財政運営と改革の基本方針2021」のデータヘルス改革に関する工程表に従い、効果的、効率的なネットワークの基盤の在り方について探る。2022年度まで調査検討し、関係審議会に報告などを行いつつ、結論を得る。

10日の会合では今後のスケジュールの確認と、現状の共有が行われた後、委員からの意見を求めた。

宍戸常寿委員（東京大学大学院法学政治学研究科教授）は、「今後蓄積されたデータ量が増えれば、取得すべき内容も変わってくる。それを見据えて議論をすべき」と見解を述べた。また、EHRは災害時など普段とは離れた場所で医療を受ける場合に大いに役立つとした上で、そのような場面においてどのような条件で利用可能にするか、具体的なユースケースを考えつつ整備を行うことが求められるとした。

**医療情報ネットワークの基盤に関するワーキンググループの進め方**

○ワーキンググループでは、医療情報ネットワークの基盤上で取り扱う医療情報の内容や方式について一定の方向性を明らかにするため、最初の3回程度で、「共有・交換する情報」「共有・交換する手続きと方式」「電子カルテ内の標準化等」「コスト・拡張性」「電子カルテの普及」の観点から具体化に向けた議論を行い、各テーマの論点整理を行う。（年内まで）

11/10(水)
- 第1回WG
  - 医療情報の活用の現状と、更なる活用に向けた取組み状況
  - 「電子カルテ情報及び交換方式の標準化」

年内
- 第2回WG・第3回WG
  - 「共有・交換する情報」
  - 「共有・交換する手続きと方式」
  - 「電子カルテ内の標準化等」
  - 「コスト・拡張性」
  - 「電子カルテの普及」

# コロナで進むICT化

## 活用状況を紹介

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会（東京都千代田区）は16日、「介護福祉経営士 全国会議2021」を開催。協会が普及を推進する民間資格、介護福祉経営士を持つ4名が、ポストコロナ時代の高齢者ケアと介護福祉経営をテーマに、意見交換を行った。

最初に、コロナ禍でそれぞれの法人ではどのような影響があったのか、が話題となった。社会福祉法人小田原福祉会井口健一郎理事は、対面での面会が不可となったためZoomを使用したオンライン面会となったと話した。また、職員間の連絡ツールとして「LINE」などのSNSの活用が進んだことを述べた。

Plus Fukusi溝口寛之社長は、集合、対面での職員教育が困難になったことから、実施方法の見直しを進めた。内容を短尺の動画でまとめ、視聴後には理解度を確認するテストを実施した。「教育の標準化、平準化ができ、ケアの質向上につながった」とした。


介護・医療・健康ヘルスケア業界の皆様の抱える課題解決に向けて
ICT 導入・利活用によるＤＸ推進をワンストップでご提供

【科学的根拠に基づくサービス提供　働き方改革・人材不足を解決】

【ICT 導入インフラ関連】
・ナースコール、 PBX
・見守りロボット、 インカム
・ネットワーク・セキュリティ・クラウド・IoT 関連

【基幹システム関連】
・電子カルテ、 医事会計
・介護請求、 介護記録
・健診、 健康管理
・フレイル予防関連
・職員シフト管理、 就業管理
・人事、 給与、 法人各毎の会計
・各種システムデータ収集蓄積
・ＡＩ、ＢＩによるデータ利活用

【現場システム関連】
・モバイル記録システム
・ベッドサイド情報共有システム
・インカムシステム（チャット機能）
・顔認証システム
・居室内センサーシステム
・バイタル機器連携システム

ヅッキー
都築電気
健康経営推進キャラクター

TSUZUKI
都築電気株式会社
https://www.tsuzuki.co.jp/

都築電気株式会社　ヘルスケア営業統括部
E-mail：sh-k@tsuzuki.co.jp
東日本担当：安藤　中日本担当：竹本　西日本担当：立山

2021 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500